

補助金申請システムの展開について

令和元年12月26日

内閣府規制改革推進室

総務省

経済産業省

中小企業庁

1. 導入予定補助金 <現時点、国の補助金：8省が参加>

- 補正予算 7 補助金
- 当初予算 70 補助金（経産省：20補助金、経産省以外の省庁：50補助金）

2. 開発の状況

- 11月18日、「2019年度システム」のテスト版が完成し、**25日以降、各省及び自治体に対して提供済**。
- **12月3日に、各省実務担当者に対して、規制室主催の説明会で経産省より操作説明**。各省による年内中の導入決定に向けて、経産省においても、J Grantsの利用方法等についてサポート。（自治体に対する意向調査は、先月締めで実施済み）
- 同時に、テスト版の検証・不具合等の確認・改善を進め、**それらを解消した上で、12月23日に「2019年度システム」を一般公開**（<https://jgrants.go.jp>）。以降も、各省や自治体等の意見を踏まえ、利便性向上に資する機能等を開発していく。
- **2020年1月以降公募等の準備の整った補助金から順次、「2019年度版システム」に掲載、補助金申請等を受け付ける**。

3. 問合せ窓口等の立上げ

- **2020年1月中に、事業者の申請を支援するためのソフトを実装**。
- また、システム導入に係る技術的な不安を払拭するため、**事務局向けヘルプデスクを2020年2月までに設置**。（前回WGから、予定の変更無し）

4. 入力負担軽減について

● 自動転記機能（ワンスオンリー）で最大37項目（予定）の入力負担軽減

a. 法人共通認証基盤 からの自動転記： 11項目 （法人名、住所地、代表者名等）

b. 過去入力情報 からの "： +26項目 （決算年月、売上高等）

（参考）うち同一手続内の特殊項目： 11項目 （事業の名称、事業の目的・内容等）

例：公募申請時入力情報を交付申請時に転記

合 計： 37項目（予定）

（注1）交付申請手続ベース

（注2）J Grantsにおける入力項目は最大で47項目（予定）

申請項目	
事業者情報	<ul style="list-style-type: none">法人名本社所在地代表者名 等設立年月日従業員数連絡先 等
財務情報	<ul style="list-style-type: none">決算年月売上高自己資本 等
補助事業に関する情報	<ul style="list-style-type: none">事業の名称事業の目的及び内容事業の予定期間補助金交付申請額 等
フリー入力項目	<ul style="list-style-type: none">各補助金で定める項目
添付書類	
	<ul style="list-style-type: none">経費内訳Excel各補助金で定める添付 等

a. 11項目

GBizID（法人共通認証基盤）の情報を転記。
ID／パスワードで要ログイン



b. +26項目

J Grantsで過去入力した情報を転記。このうち、
15項目（事業者情報の一部及び財務情報）
については、他補助金に転記（※）。



（※）事務局において申請事業者からの申請内容の補正（未入力項目の入力等）を行った後、公募の採否通知と同時に他補助金に転記。

経済産業省において導入予定の具体的な補助金名

2019年度補正予算（7補助金）

1	小規模事業者持続化補助金
2	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（※）
3	サービス等生産性向上IT導入支援事業（※）
4	事業承継補助金（※）
5	インバウンド需要による地域消費拡大推進事業
6	大企業人材等新規事業創造推進支援事業
7	アジアDX等新規事業創造支援事業

- 既存システムが無い補助金については、手続の始めから終わりまで、一貫してJグランツを利用。
- これまでに高度な申請及び審査システムを構築している補助金（※を付した補助金、計5つ）については、当該システムとJグランツとを組み合わせ利用。今後、Jグランツの機能拡充を通じて、Jグランツに統合していく。

2020年度当初予算（20補助金）

（当初予定していた12補助金から、新規事業の追加等により増加）

1	質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業
2	技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣）
3	質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業
4	低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業
5	伝統的工芸品産業支援補助金
6	皮革産業振興対策事業
7	JAPANブランド育成支援等事業
8	商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）
9	産油国石油精製技術等対策事業費補助金
10	石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業費（構造改善推進事業）
11	原子力の安全性向上に資する技術開発事業
12	社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業
13	原子力産業基盤強化事業
14	産学融合拠点創出事業
15	ヘルスケアサービス社会実装事業
16	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業
17	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（※）
18	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金（※）
19	技術協力活用型・新興国市場開拓事業（社会課題解決型国際共同開発事業）
20	商店街活性化・観光消費創出事業

各省において導入予定の具体的な補助金名①

<FS調査対象>

① 国土交通省（FS対象：8本）

- ◎住宅市街地総合整備促進事業費補助（長期優良住宅化リフォーム推進事業）
- ◎地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統補助）
- ◎自動車事故対策費補助金（自動車運送事業の安全総合対策事業（事故防止対策支援推進事業））
- ◎自動車環境総合改善対策費補助金 ◎住宅市場整備推進等事業費補助金
- ◎住宅・建築物環境対策事業費補助金 ◎船員雇用促進対策事業費補助金
- ◎訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（宿泊施設インバウンド対応支援事業）

② 環境省（FS対象：3本）

- ◎低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業 ◎エコリース促進事業 ◎二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業

③ - 1 厚生労働省（FS対象：1本）

- ◎臨床研修費等補助金

<FS調査対象外>

③ - 2 厚生労働省（FS対象外：6本）

- ◎業務改善助成金 ◎受動喫煙防止対策助成金
- ◎働き方改革推進支援助成金（仮称）
 - ・勤務間インターバル導入コース ・団体推進コース ・労働時間短縮・年休促進支援コース ・テレワークコース

④ 文部科学省（FS対象外：8本）

- ◎国際文化交流促進費補助金 ◎健康教育振興事業費補助金 ◎共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金
- ◎研究大学強化促進費補助金 ◎高性能汎用計算機高度利用事業費補助金 ◎原子力人材育成等推進事業費補助金
- ◎政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金 ◎民間スポーツ振興費等補助金

各省において導入予定の具体的な補助金名②

<FS調査対象外(続き)>

⑤ 総務省（FS対象外：20本）

- ◎情報通信基盤災害復旧事業費補助金
- ◎放送ネットワーク整備支援事業費補助金
 - ・地上基幹放送ネットワーク整備事業
 - ・ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業
 - ・地域ケーブルネットワーク整備事業
- ◎情報通信利用促進支援事業費補助金
 - ・字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進
 - ・放送コンテンツ海外展開強化事業
- ◎情報通信技術利活用事業費補助金
 - ・データ利活用型スマートシティ推進事業
 - ・地域IoT実装推進事業
 - ・被災地域情報化推進事業
- ◎無線システム普及支援事業費等補助金
 - ・公衆無線LAN環境整備支援事業
 - ・民放ラジオ難聴解消支援事業
 - ・地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業
 - ・携帯電話等エリア整備事業（基地局施設）
 - ・携帯電話等エリア整備事業（伝送路運用）
 - ・携帯電話等エリア整備事業（伝送路設置）
 - ・携帯電話等エリア整備事業（高度化施設）
 - ・電波遮へい対策事業（トンネル）
 - ・電波遮へい対策事業（医療施設）
 - ・高度無線環境整備推進事業
 - ・衛星放送用受信環境整備事業

⑥ 法務省（FS対象外：1本）

- ◎更生保護事業費（一時保護事業）補助金

⑦ 農林水産省（FS対象外：3本）

- ◎農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金
 - ・「輸出環境整備推進事業」の「国際的認証資格取得等支援事業」
- ◎食品産業イノベーション推進事業
- ◎「林業成長産業化総合対策」
 - ・「木材需要の創出・輸出力強化対策」の「地域内エコシステム構築事業」のうち「地域内エコシステム」技術開発・実証事業

5. Jグランツの自治体展開に関する取組状況

- 自治体への展開については、FS調査に参加意向を示した30自治体（うち、モニター調査参加自治体数は23）全てに、経済産業省が、8月以降、個別に直接説明し、働きかけを実施。
- 総務省からも、総務担当部局等に対しても、働きかけを実施。
- 上記の自治体に対し、先月末締めでJグランツ導入についての意向調査を行った結果、25自治体が来年度より導入予定との回答であり、2自治体が来年度の導入に向け最終的な調整を進めているとの回答があった。
- 今後、導入が円滑に進むよう、システムの詳細な操作に係る説明会の実施やヘルプデスクの設置を行うとともに、各自治体における補助金公募要領・交付要綱等の規程の整備の支援を行っていく。